

2021年5月

新高値の米国株・相場展望
～ 業績相場は始まったばかり ～

2021年4月28日

- ・4月の米国株は再び世界の株式市場のリード役となった。上昇が懸念された長期金利が3月末で頭打ちとなり、主要企業の決算発表を前にナスダック総合指数が2月以来となる最高値を更新した。
- ・S&P500指数の株価収益率(PER)は20~23倍のレンジで推移する半面、予想1株利益はコロナ前の水準以上に回復し、順調に増加中である。現在の相場環境を、利益成長がけん引する業績相場の入り口と捉える。

4月は米国株が再び「リード役」に

<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数の予想1株利益は「コロナショック」を克服

<S&P500指数の予想1株利益とPER推移(2019年以降)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

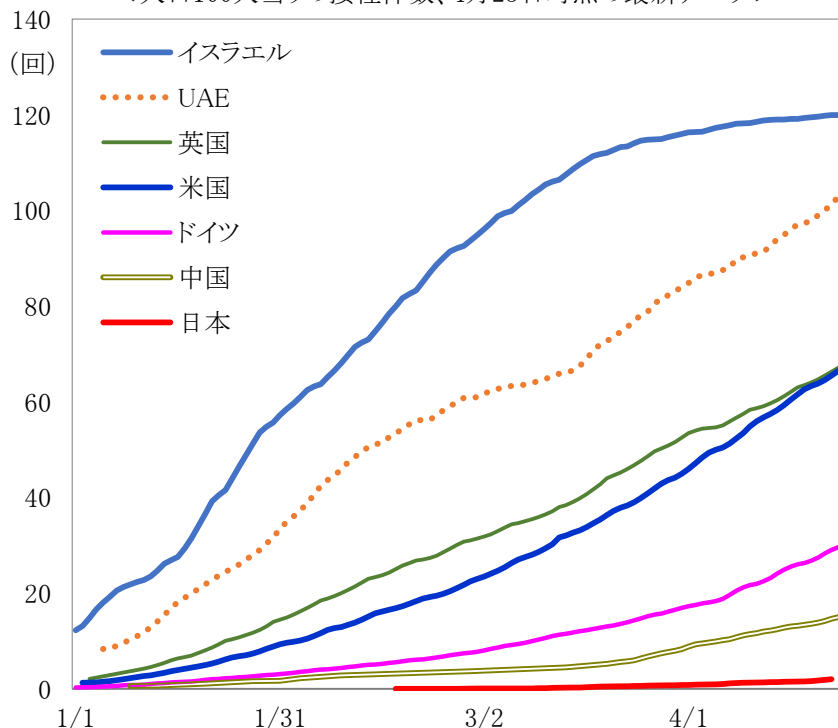
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米英がワクチン接種を積極化、感染収束と経済全面再開が意識される。米国のワクチン接種は2億回突破、米バイデン大統領は社会の正常化の目標を7月4日の独立記念日に定める。英ジョンソン首相は6月に接触制限の全ての解除できるよう計画する。

・一方、世界的には変異ウイルスの広がりもあり、「第4波」の懸念が強まっている。国ごとに異なるワクチン接種のスピードが経済の回復速度に影響を及ぼし始めており、「ワクチン格差」が浮上している。

主要先進国では、米英がワクチン接種で先行

<人口100人当りの接種件数、4月23日時点の最新データ>



出所 : ourworldindata.org/coronavirus

世界の感染拡大の勢いは衰えていない

<世界の感染状況(1日当たり、7日間平均)>



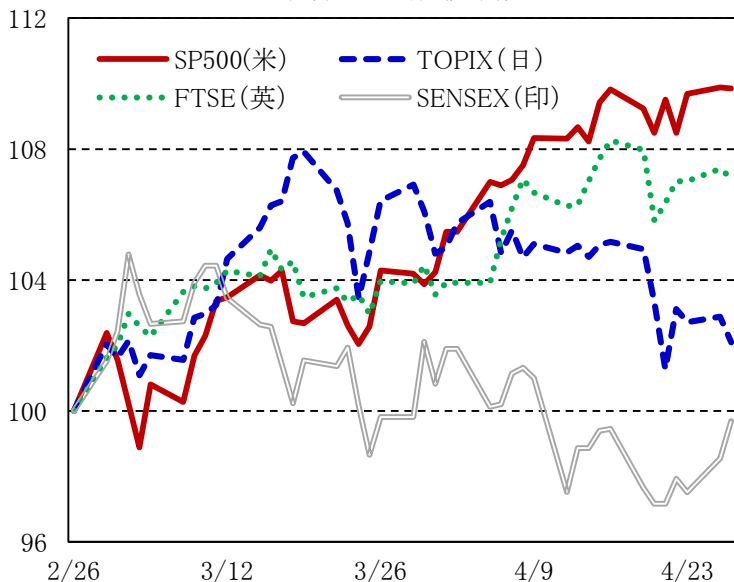
出所 : Johns Hopkins CSSE

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・新型コロナの感染再拡大が、再びマーケットの関心事項となってきた。ワクチン接種が進み、新規感染者数が減少傾向の米国や英国の株価指数が堅調に推移している。
- ・一方、3度目の緊急事態宣言の発動を余儀なくされた日本、感染爆発に歯止めがかからないインドの株価指数が急落するなど、ワクチン接種率、新規感染者数を横目に見ながらの相場展開が続く。

ワクチン接種率・感染拡大状況で明暗

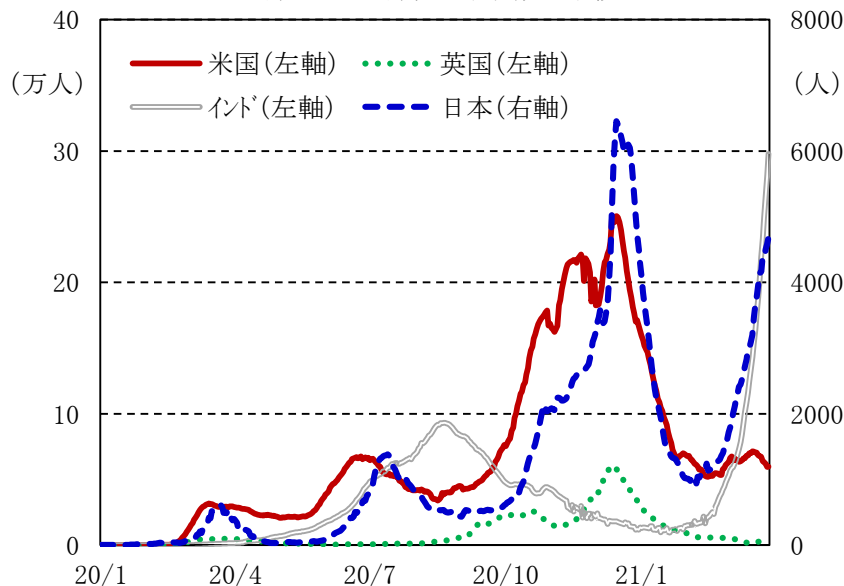
<世界の主要株価指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年2月末を100として指数化

日・印の新規感染者数の増加が目立つ

<新型コロナ新規感染者数の推移>



出所：Johns Hopkins CSSE
注：7日間移動平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

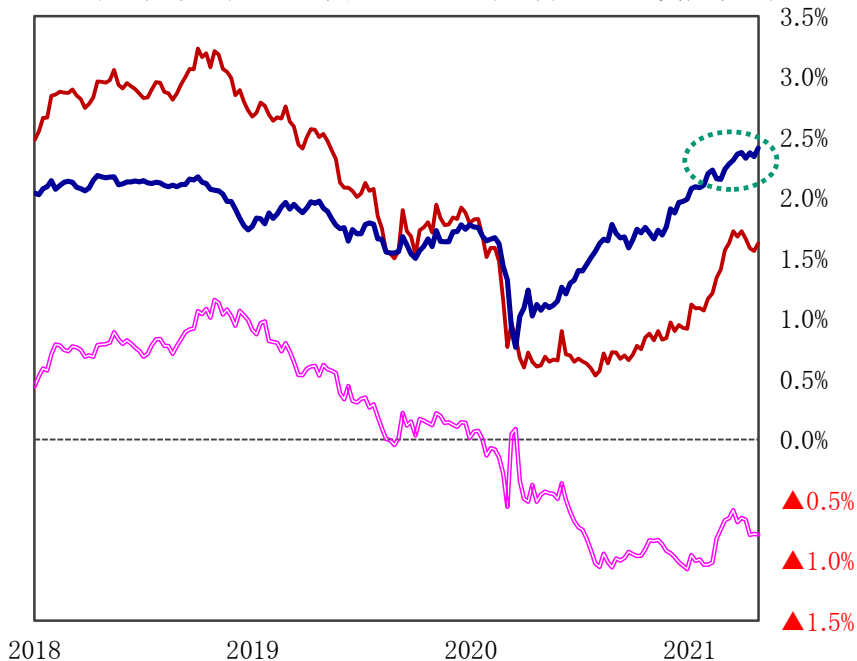
・ワクチン接種が進んで経済が正常化してインフレ期待が高まるとの思惑から、昨年後半から3月にかけて期待インフレ率が主導する形で名目長期金利が上昇した。しかし、4月以降の期待インフレ率は2.3%前後で横ばいで推移。実質金利は依然マイナス圏にあり、株式投資しやすい環境であることを示唆している。

・4月相場は、それまでの債券を売って景気敏感株を中心に株を買う取引「リフレトレード」が収束して、持続的な成長が期待できるハイテク株（≒グロース株）を買い戻す動きが強まった。

米長期金利は4月以降、頭打ちの動き

＜名目/実質金利・期待インフレ率の値動き＞

— 名目長期金利 — 期待インフレ率(10年) — 実質長期金利

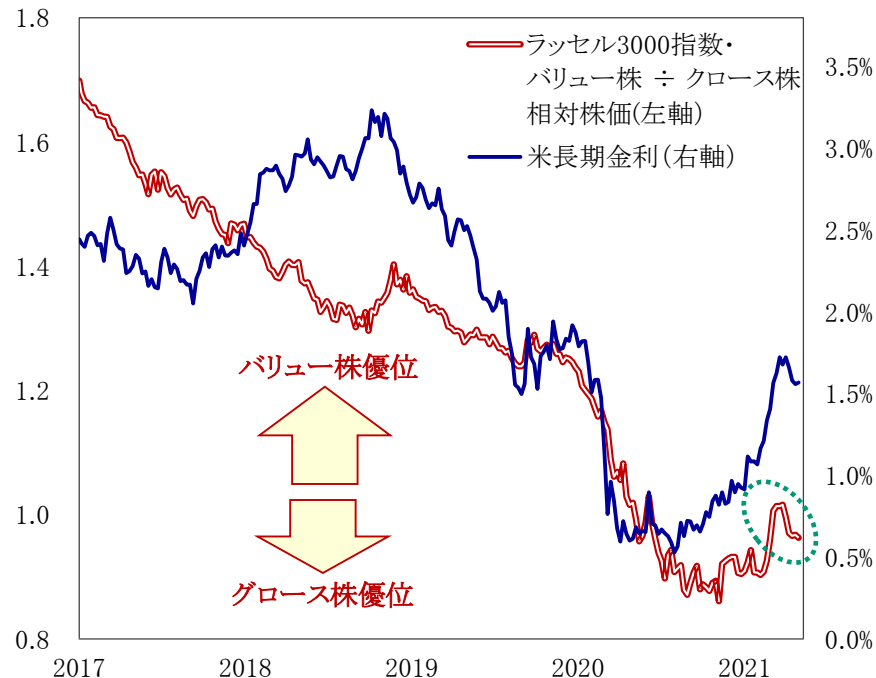


各種資料より岩井コスモ証券作成

注：実質金利 = 名目金利 - 期待インフレ率(ブレイク・イーブン・インフレ率)

金利低下でグロース株が優位

＜米長期金利とバリュー株÷グロース株相対株価＞



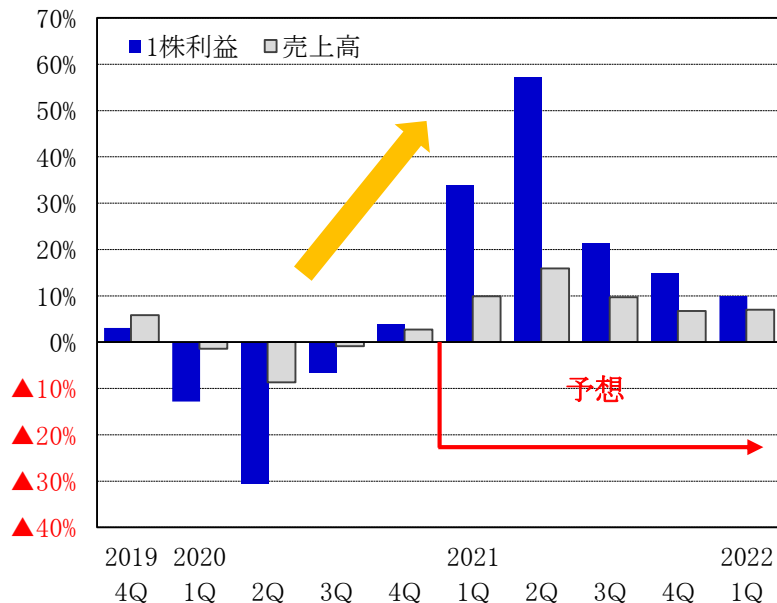
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数の1株利益は、新型コロナウイルス感染拡大の初動から1年が経過し、21年第1四半期（1～3月）には前年同期比で33.9%増と大幅な増益を見込む。
- ・20年通期ベースでの1株利益は前年比▲14.2%と減益になったものの、21年には一転、同+28.8%とV字回復を見込む。

21年前半にかけてV字回復へ

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：4月23日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率（前年同期比）

	2021年 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年 1Q
S&P500	33.9%	57.1%	21.3%	14.8%	10.0%
消費（裁量）	105.4%	236.7%	14.5%	29.1%	52.7%
消費（安定）	4.1%	7.5%	5.1%	5.9%	8.5%
エネルギー	▲1.6%	205.0%	980.0%	2,198.0%	90.5%
金融	121.5%	97.5%	14.6%	▲4.1%	▲16.1%
ヘルスケア	22.5%	11.5%	9.0%	12.1%	2.3%
資本財	▲15.1%	495.7%	78.6%	67.7%	82.3%
素材	50.6%	94.6%	46.7%	18.8%	8.0%
不動産	▲0.1%	14.6%	9.1%	8.2%	6.9%
テクノロジー	26.7%	20.7%	16.8%	7.7%	9.8%
電気通信	17.0%	30.3%	11.4%	5.8%	14.2%
公益	0.1%	2.6%	3.8%	12.9%	8.2%

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：4月23日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・IMFは4月に経済見通しを改定し、従来より世界経済の成長率を上方修正した。コロナ禍で不透明としながらも、大規模な経済政策と経済活動の順調な回復が理由。一方、回復の格差が拡大している点に言及した。

・米国では追加の景気対策法案が成立、1人最大1400ドルの給付金を3月後半に受給した。春は確定申告後の税還付の受取りもある。今年の確定申告開始は昨年より1月27日から2月12日に遅れたため、還付金の受取りは大半の人が例年より遅れた。今後の株式市場への資金流入に期待したい。

世界経済の見通しは上方修正が相次ぐ

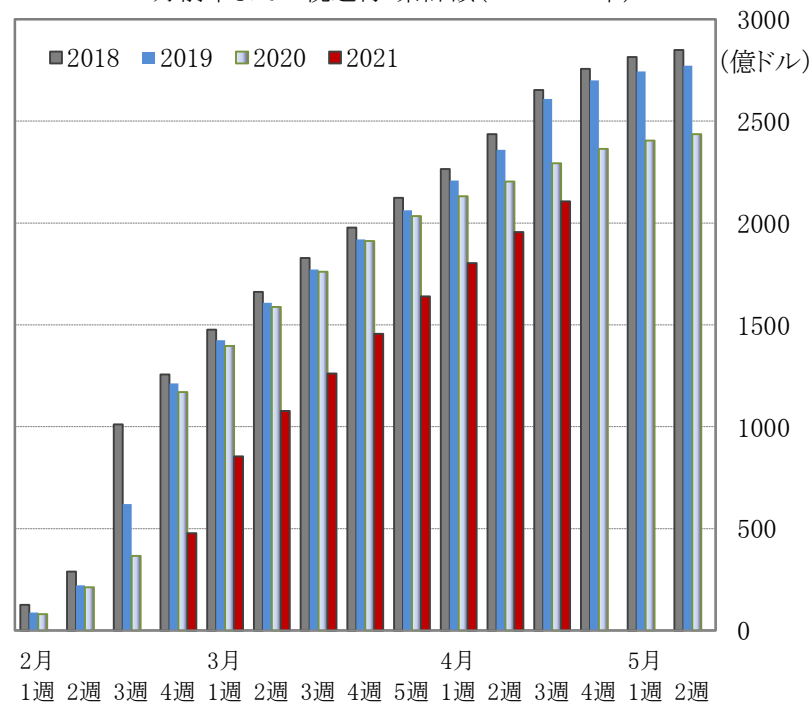
<実質GDP成長率(実績・予想)>

前年比%	2020年	2021年予		2022年予
		昨年 10月 時点	今年 4月時点	今年 4月時点
世界	▲ 3.3	5.2 ↑	6.0	4.4
先進国	▲ 4.7	3.9 ↑	5.1	3.6
米国	▲ 3.5	3.1 ↑	6.4	3.5
ユーロ圏	▲ 6.6	5.2 ↓	4.4	3.8
日本	▲ 4.8	2.5 ↑	3.3	2.5
新興国	▲ 2.2	6.0 ↑	6.7	5.0
中国	2.3	8.2 ↑	8.4	5.6
インド	▲ 8.0	9.8 ↑	12.5	6.9
ブラジル	▲ 4.1	2.8 ↑	3.7	2.6
ロシア	▲ 3.1	2.8 ↑	3.8	3.8

出所：IMF(国際通貨基金)

春は税還付の季節、2021年は例年より遅い

<5月前半までの税還付・累計額(2018~21年)>



出所：IRS(米内国歳入庁)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

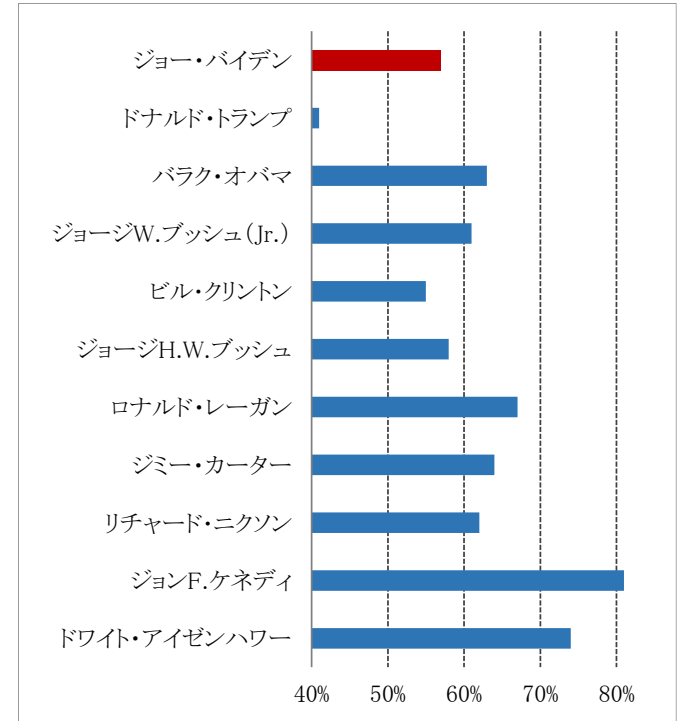
- ・4月末でバイデン大統領の就任から100日が経過、ハネムーン期間が終了する。歴代大統領の支持率と比較すると見劣りするが、国民の分断を煽ったトランプ氏の後だけに政権運営は「まずまず」の評価といえよう。
- ・第1弾の経済政策を3月に実現させたバイデン政権は、積極財政を志向する米民主党の公約を踏襲して長期で取り組む経済政策を練り上げる。財源には企業や富裕層の増税分を充てる構想である。増税に否定的な共和党を巻き込んだ超党派の法案化作業には紆余曲折が予想される。

今後の経済政策は、増税とセットで構想

	経済対策	財源
第一弾	<p>米国救済計画(American Rescue Plan) ⇒ 総額1.9兆ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金等の家計支援(約1兆ドル超) ・中小企業支援(約4400億ドル) ・コロナ対策(約4000億ドル) 	<ul style="list-style-type: none"> ・議事運営では上院で議事妨害が出来ない「財政調整措置」を利用 ・財源は国債発行等の既存の枠組み
第二弾	<p>米国雇用計画(American Jobs Plan) ⇒ 8年間で2.3兆ドル、3月末に構想発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送インフラ整備(約6200億ドル) ・高速通信網などの整備(約6500億ドル) ・製造業支援(約5800億ドル) ・介護支援(約4000億ドル) 	<ul style="list-style-type: none"> ・連邦法人税の税率引き上げ(21→28%) ・グローバル無形資産低税率所得の税率引き上げ(10.5→21%) ・多国籍企業の最低税率の設定等
第三弾	<p>米国家族計画(American Family Plan) ⇒ 詳細は4月後半、報道では約2兆ドル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療支援 ・子育て支援 ・教育機会の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人所得税の最高税率引き上げ(37→39.6%) ・年収100万ドル超の富裕層のキャピタルゲイン課税の税率引き上げ(20→39.6%)

バイデン政権への支持は「まずまず」

<就任1年目4月時点の大統領の職務支持率>



出所：GALLUP

各種資料より岩井コスモ証券作成

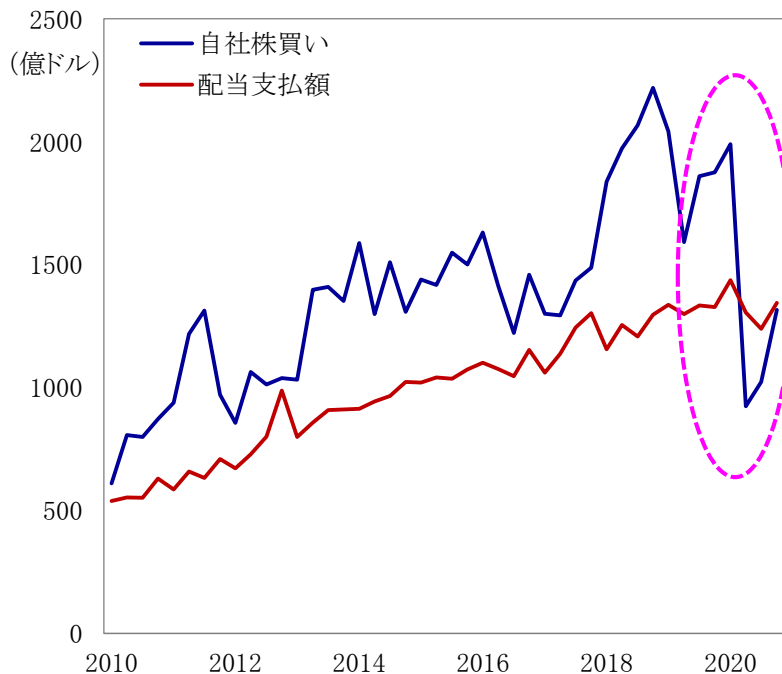
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・コロナ禍で財務体質の強化が優先された2020年は、自社株買いや現金配当を通じた株主還元を縮小せざるを得なかった。だが2021年は経済や業績が正常モードにシフトすると同時に、米国企業の強みである積極的な株主還元が復活する期待も浮上している。

・状況に応じて機動的に行える自社株買いを時価総額比で大規模に実施している業種は、ハイテクや金融などである。なお21年後半はストレステストに合格した米銀行がこぞって自社株買いを再開する予定。

財務強化優先 から 株主還元復活へ

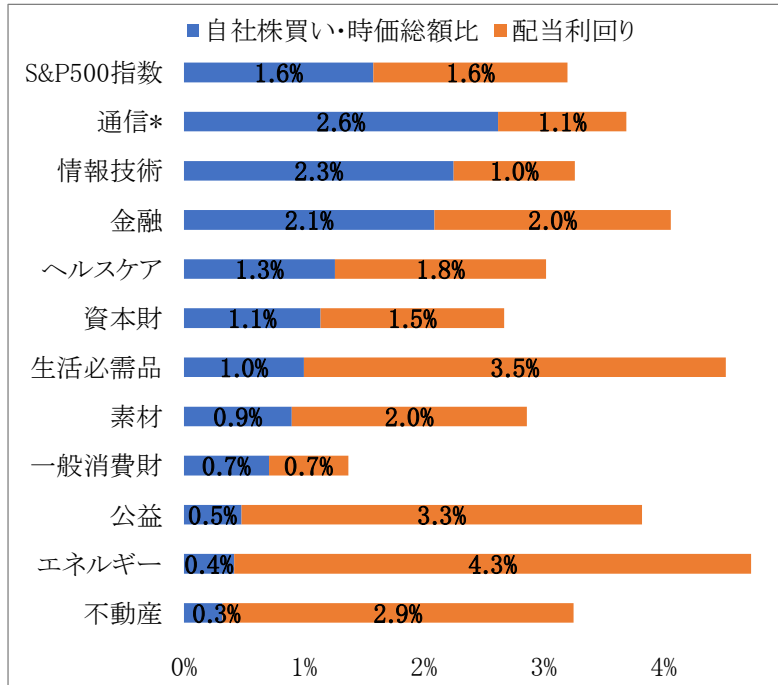
<S&P500指数・構成企業の株主還元状況(2010年以降)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

ハイテク・金融を中心に積極的な自社株買い

<20年末時点のS&P500・業種別の株主還元利回り>



出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インディシーズ

注：通信はSNS企業等を含むコミュニケーション・サービス

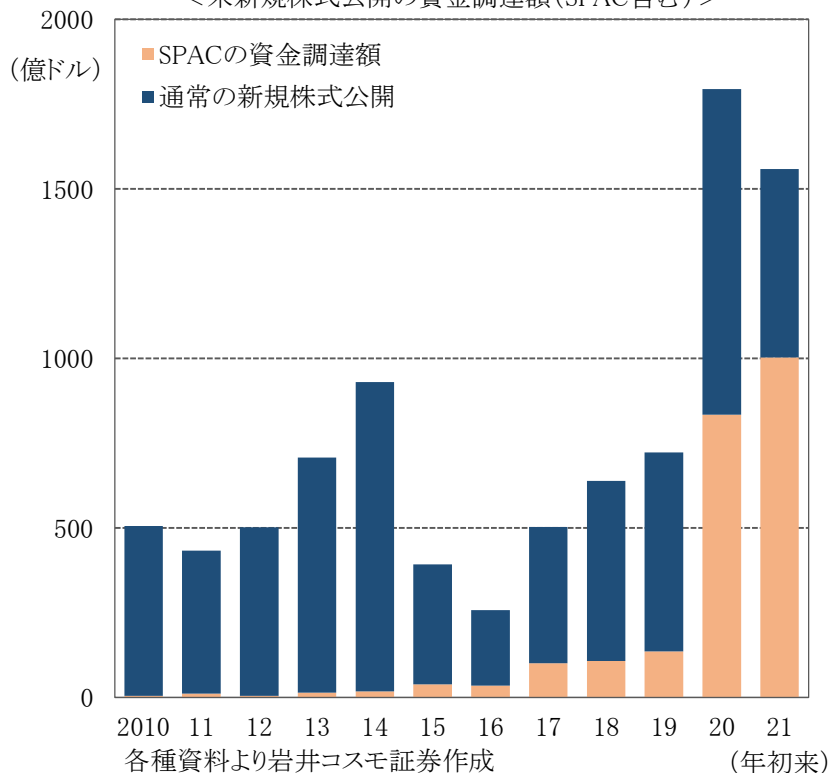
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・新興企業の上場の受け皿となるSPAC(特別買収目的会社)が昨年来、500社超設立され、ブームにある。約20年前のITバブルをほうふつとさせる上場ラッシュに、今後は企業の質も見定める必要があるだろう。

・IPOを含む企業の資金調達に投資家の待機資金の一部の吸収にも繋がったと見られる。米国マネー・マーケット・ファンド(MMF)の直近残高は昨年5月に付けたピークの約4.8兆ドルより若干少ない約4.5兆ドル。依然潤沢な金額だが、S&P500指数の時価総額比では12%と過去のレンジに収まりつつある。

米国の新規株式公開が活況

＜米新規株式公開の資金調達額 (SPAC含む)＞



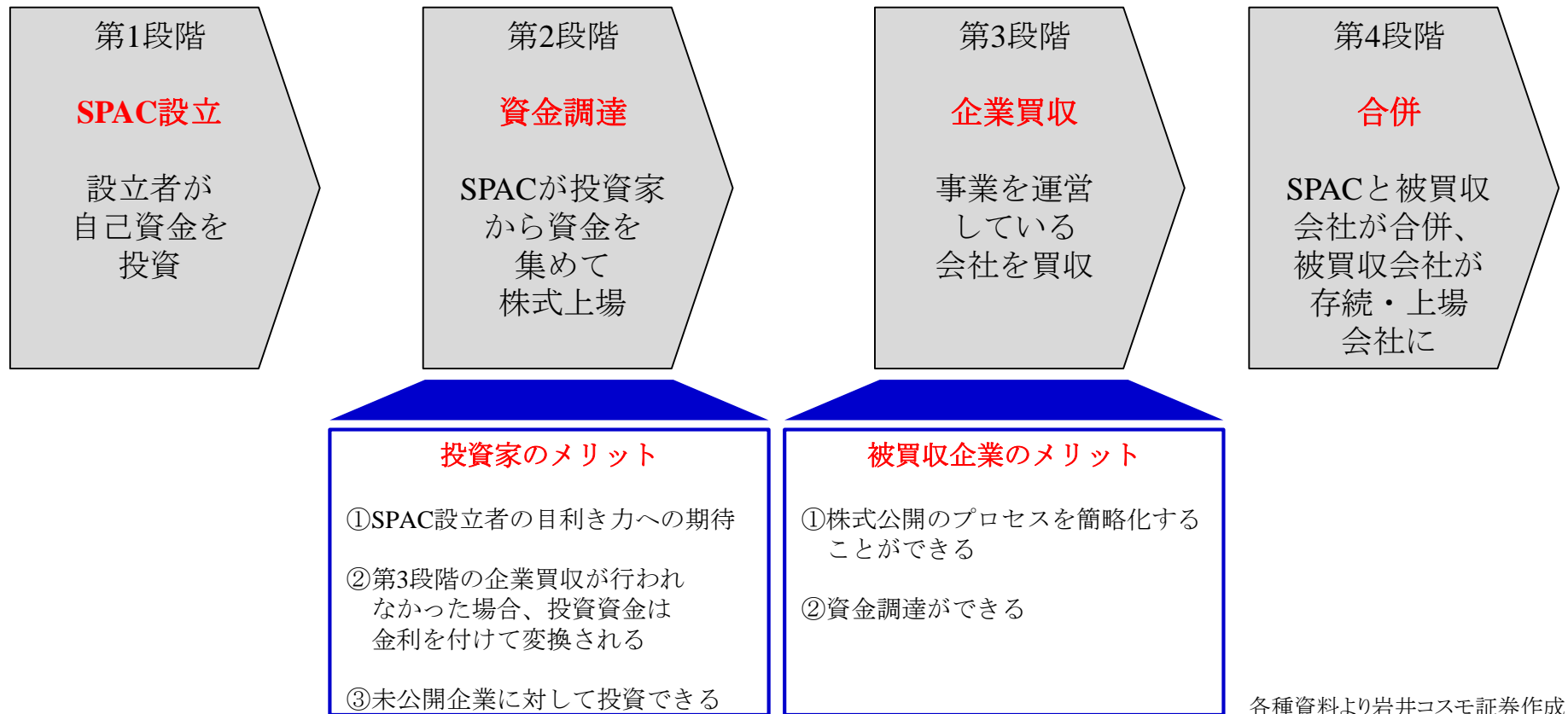
MMFの待機資金は時価総額比で縮小に向かう

＜MMF残高・対S&P500時価総額比の推移、過去5年間＞



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

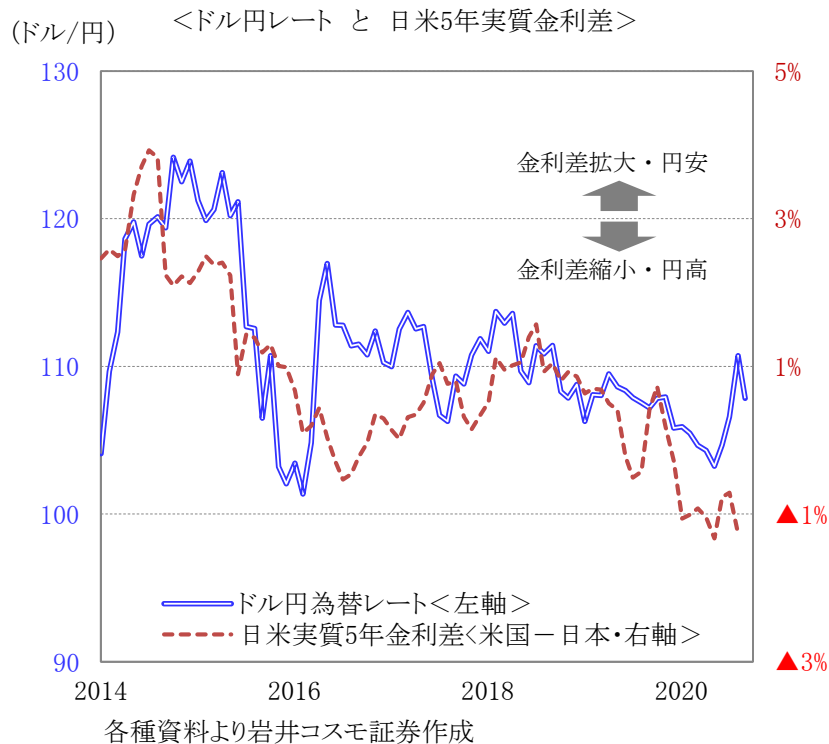
- ・米国の株式市場ではSPACに注目が集まっている。SPACとはSpecial Purpose Acquisition Company略で、特別買収目的会社を意味する。従来は多くの問題を抱えていたが、規制・ルール整備により、近年は多くの企業がSPACを通じて株式公開している。
- ・SPAC投資のリスクとしては、被買収企業の経営不振による投資パフォーマンスの悪化に加え、当局(米証券取引委員会<SEC>等)の規制/監督強化に伴う投資家心理の悪化が考えられる。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の金利上昇一服に伴いドル高からドル安にシフト。これに伴い円安から円高へと方向性が逆転した。
- ・コロナ収束、ペント・アップ(潜在・先送り)需要の顕在化に加え、財政出動の追い風を受けた足元の経済成長率・物価の上昇の持続性に市場の注目が集まっている。
- ・米金融政策に関しては今後は量的緩和の縮小(テーパリング)の議論が為替市場で意識されるとみる。
- ・ドル円相場は引き続き、米金利の動きと連動するとみる。

ドル円相場は5年実質金利との連動性が強い



1ドル100円～110円のレンジで推移



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500指数は史上最高値を更新する動きが続いている。主要な移動平均線は上向きとなっており、今後のS&P500指数も、50日と100日移動平均線が下値支持線として強く意識され、上昇トレンドを継続するとみる。
- ・過去30年間(1991～2020年)のデータをみると、5～12月までのS&P500指数のパフォーマンスは30回中22回が上昇した。平均上昇率は6%。特に、昨年と一昨年の騰落率は+29%、+10%と好調だった。

S&P500指数は50日、100日移動平均を支えに、上昇トレンドが継続

< S&P500指数の株価推移 >

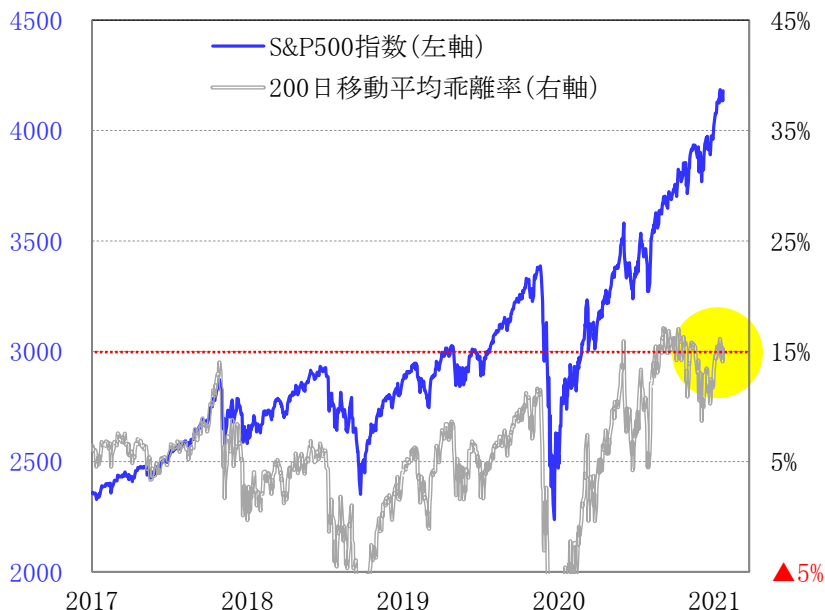


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

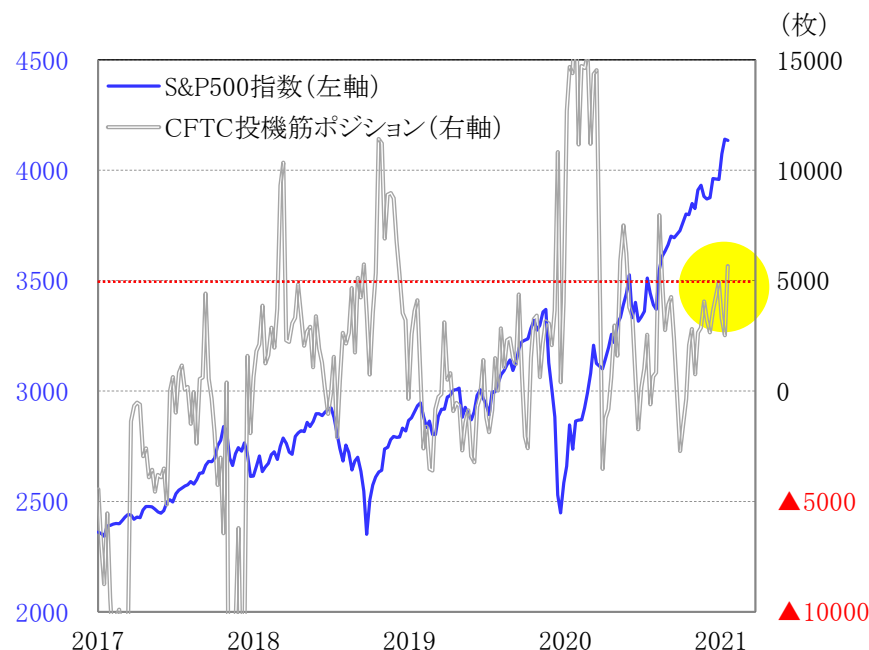
- ・S&P500指数は上昇トレンドを継続、4月上旬に4000ポイントに到達した。
- ・一方、200日移動平均乖離率とCFTC(米国・商品先物取引委員会)の投机筋(非商業)のネットポジションは揃って節目に到達した。
- ・中長期的な上昇トレンドは維持されるとみるが、短期的な調整リスクには注意したい。

200日移動平均乖離率は節目の15%に到達



各種資料より岩井コスモ証券作成

投机筋ポジションは節目の5000枚に到達



各種資料より岩井コスモ証券作成

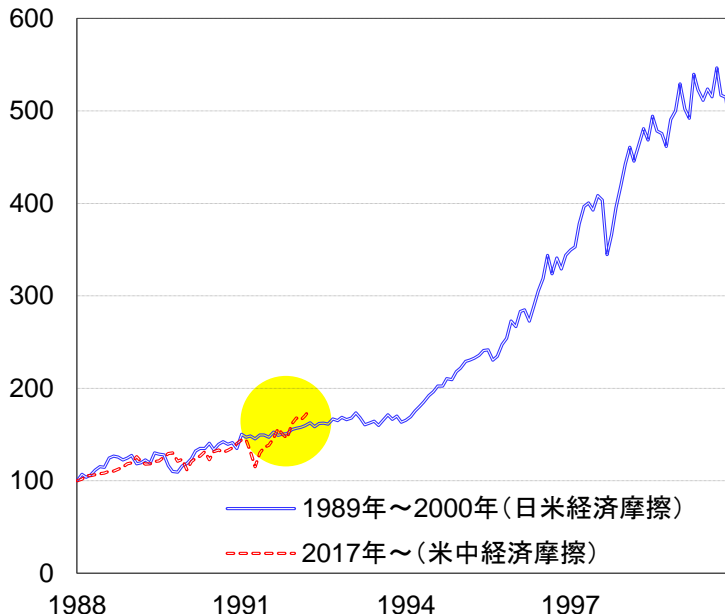
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米中・日米・摩擦比較 米国の大規模経済政策を通じた米国株式の長期上昇に期待

- ・現在の米中経済摩擦は1990年代の日米経済摩擦に酷似している。
- ・具体的には、米国の大統領は共和党の大統領が再選できず民主党の大統領が誕生、経済規模の米国に対する比率、ハイテク摩擦、等が挙げられよう。
- ・株式市場の値動きも似ており、大規模な経済政策を通じた中長期的な米国株式の上昇に期待したい。

2017年以降の値動きは1989年以降と酷似

< S&P500指数・週足・推移・比較 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

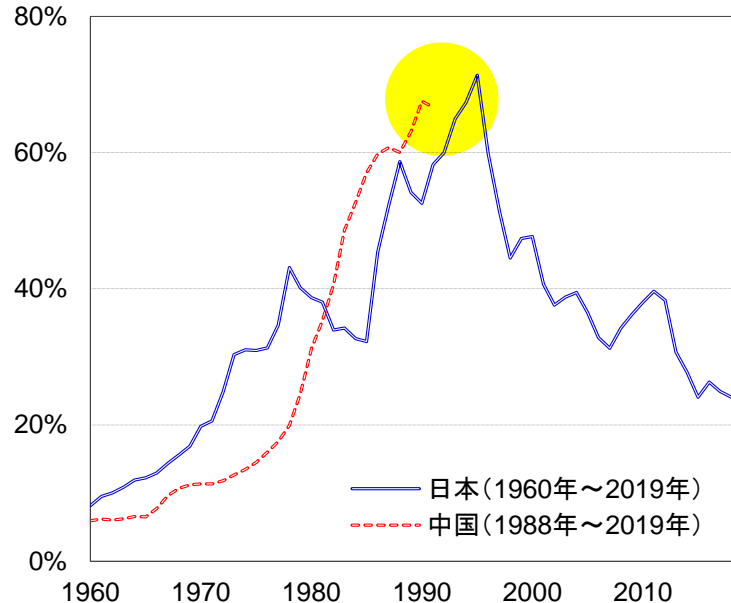
注： <1989年～2000年>は1988年末を100として指数化

<2017年～>は2016年末100として指数化

2016年年末を1988年末にプロット

米国のGDPの60%を超過すると摩擦が激化

< GDP比率：日本・中国の対米国 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

注： <中国(1988年～2019年)>は1988年を1960年にプロット

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・中国は共産党100周年を7月に控える中、対米摩擦を抑制し、株高政策を採用すると予想される。上海総合指数は200日移動平均に沿って上昇トレンドを描いている。
- ・深セン総合指数の2008年3月末以降の値動きはナスダック総合指数の1992年末からの値動きに酷似している。今後深セン総合指数はナスダック総合指数と同様に上昇していく可能性が高いとみている。

上海総合指数は下値を切り上げる動き

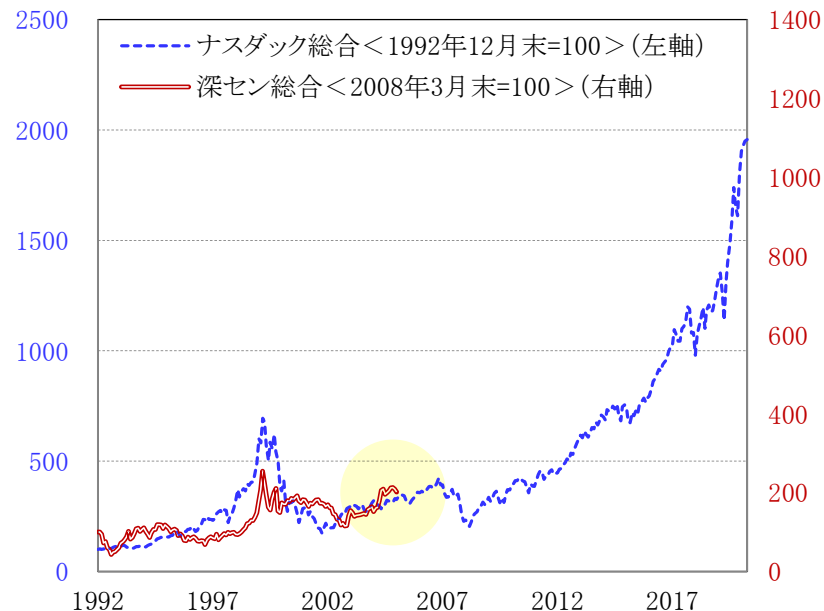
<上海総合指数・日足>



各種資料より岩井コスモ証券作成

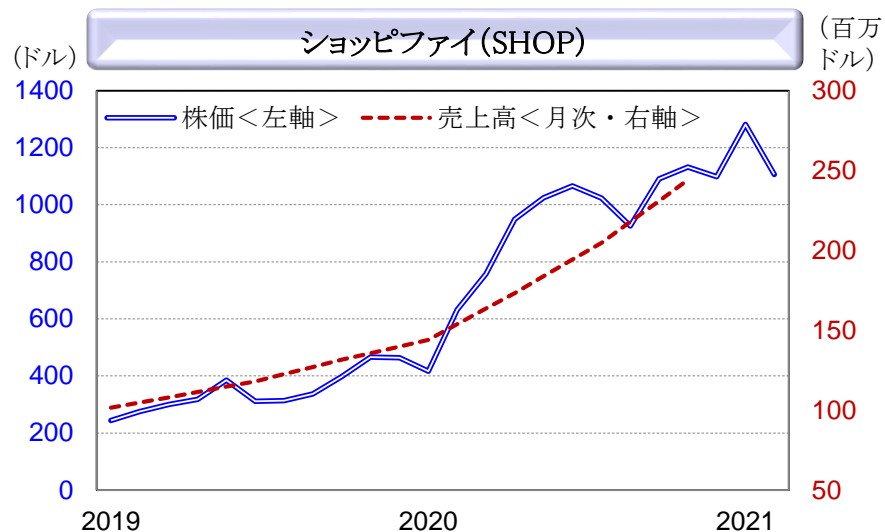
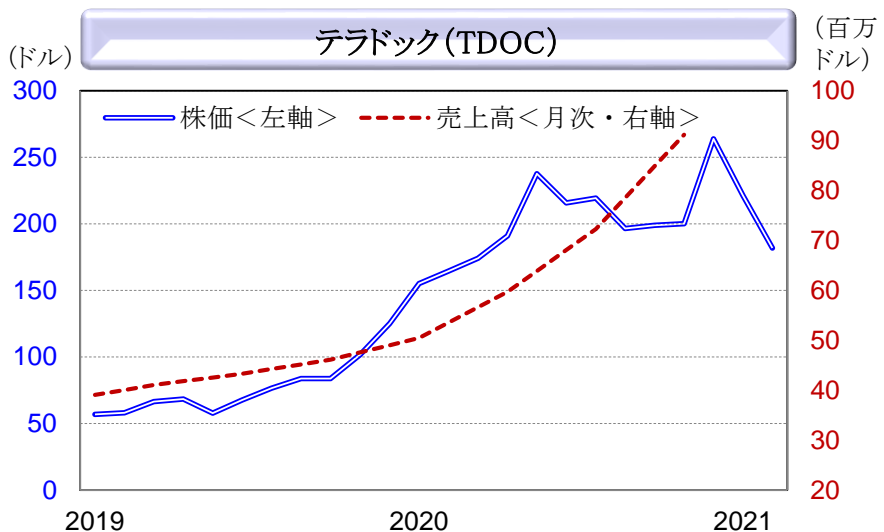
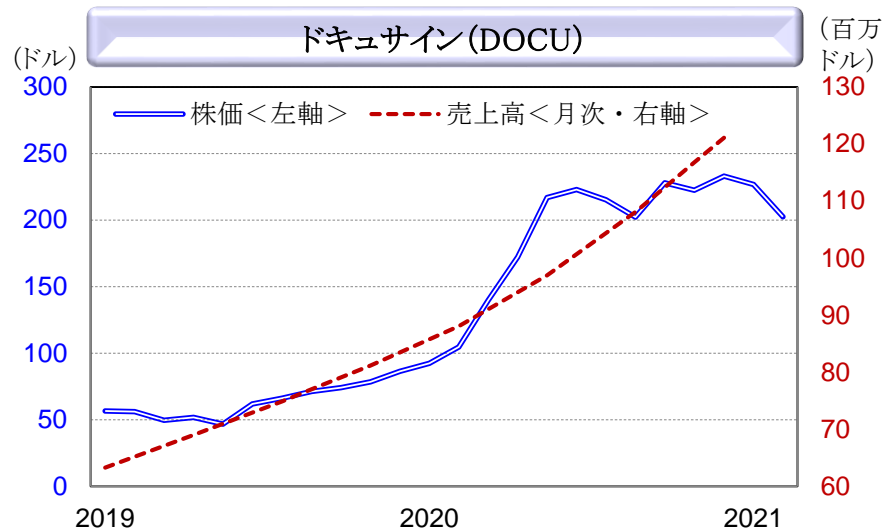
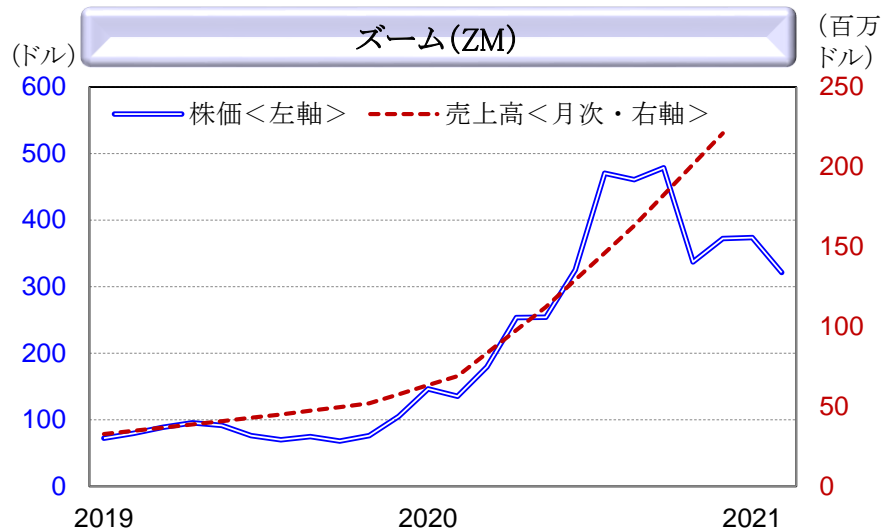
深セン総合はナスダック総合の値動きを後追い

<深セン総合指数 と ナスダック総合指数 の 推移>



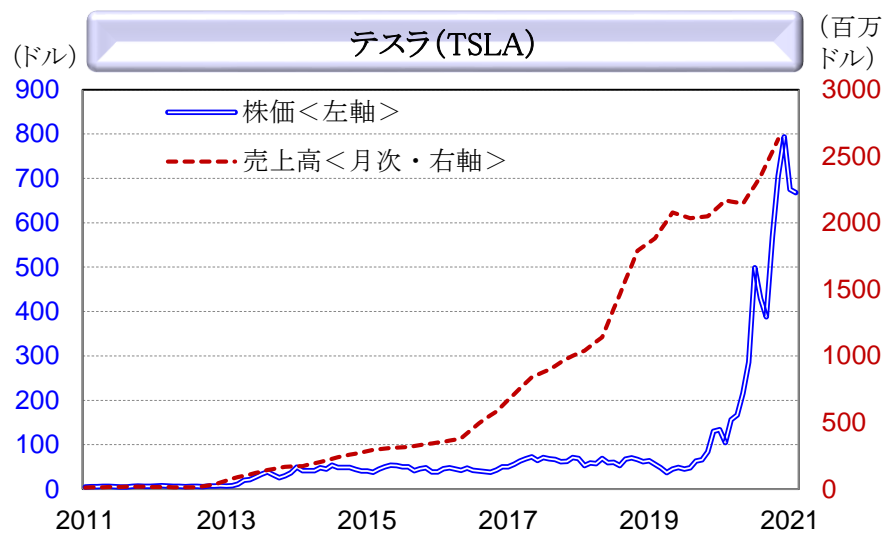
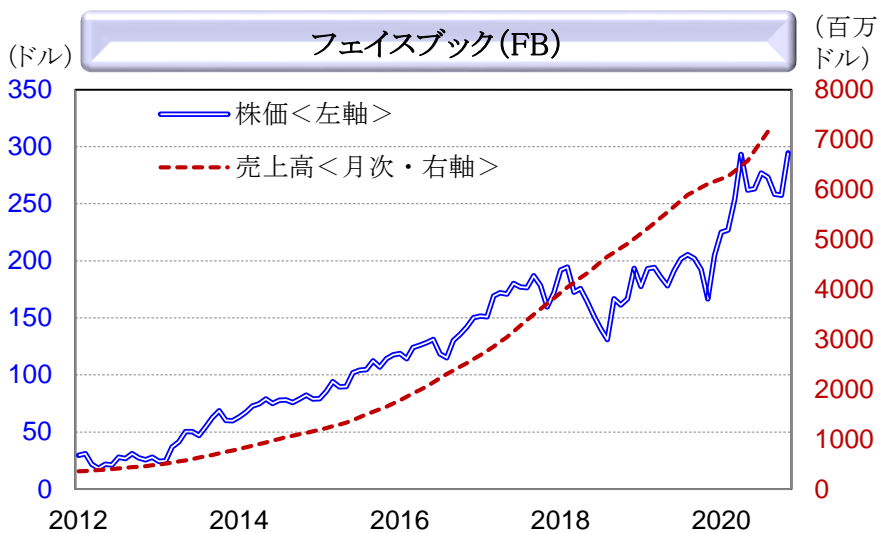
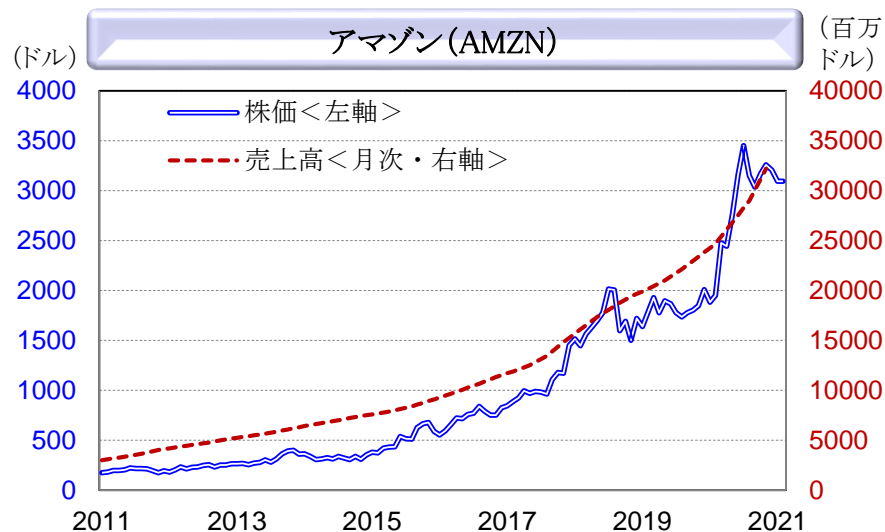
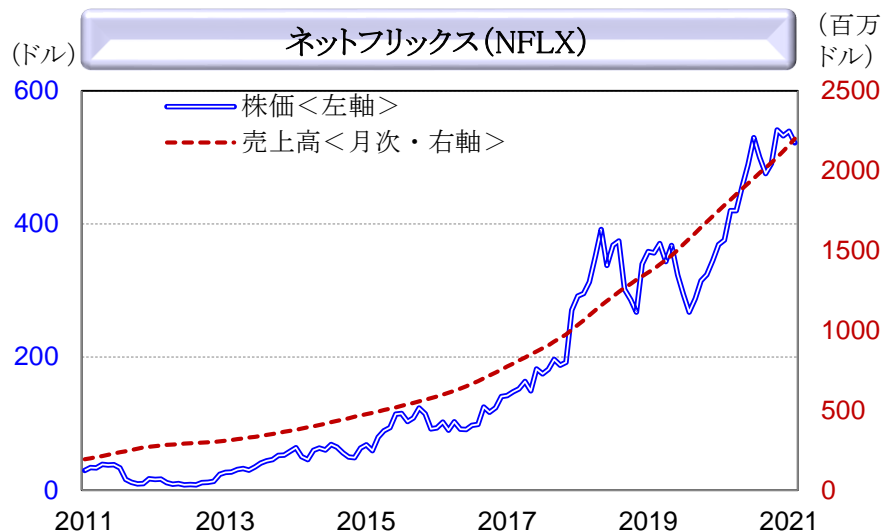
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：売上高は月次ベース

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：売上高は月次ベース

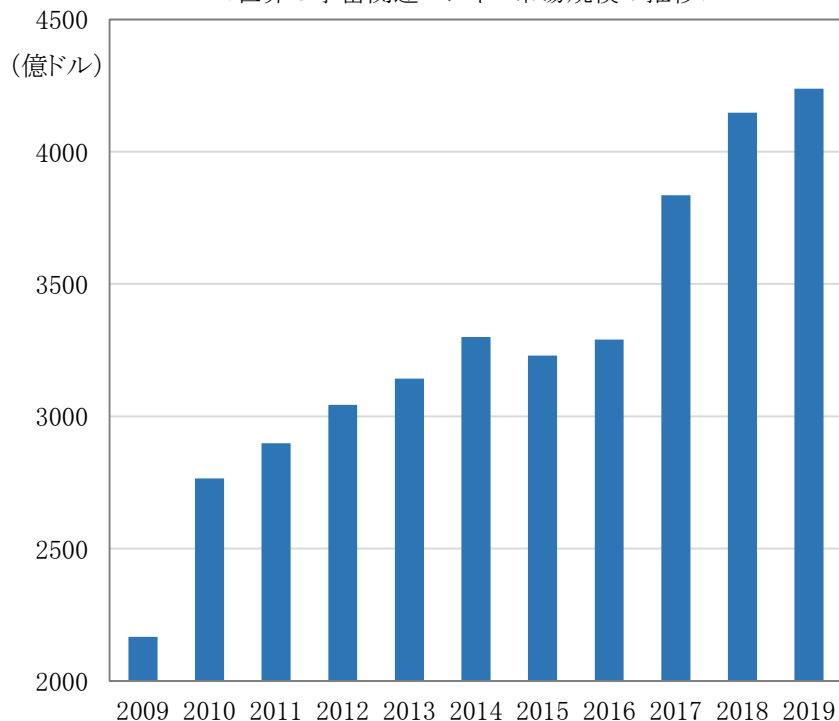
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・地球上を周回する衛星の数は現在3,000基超を数え、既に衛星放送やGPSを使った民間事業が生活に根付いている。複数の米大手証券会社の予測によれば宇宙関連ビジネス市場は、2040年代に1兆ドル以上に成長する見通し。

・今後は再利用ロケットや衛星技術の発達を通じて衛星打ち上げコストが下がり、将来的に衛星ブロードバンド通信や高精度な観測ビジネス等の市場拡大、また潜在的には宇宙旅行の機会も期待される。

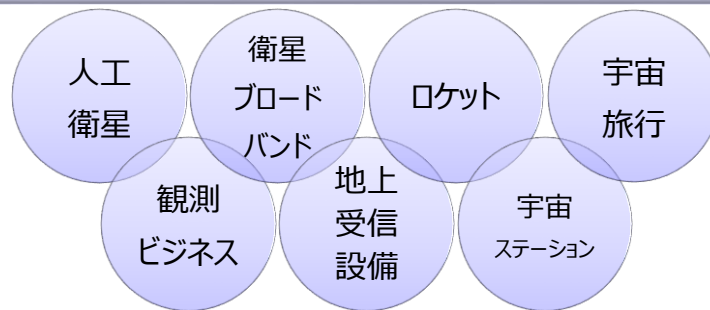
順調に拡大する宇宙関連ビジネス

＜世界の宇宙関連ビジネス市場規模の推移＞



出所: statista

宇宙ビジネスの展開例



主な宇宙開発に関する年表

1957年	世界初の人工衛星(ソ連)
1961年	世界初の有人宇宙飛行(ソ連)
1969年	世界初の人類の月面着陸(米国)
2004年	世界初の民間宇宙旅行(米国)
2011年	国際宇宙ステーション(ISS)完成
2019年	米国宇宙軍設立
2019年	中国、月の裏側に軟着陸
2020年	米スペースXの「クルードラゴン」ISSへ有人飛行
2021年予	米スペースX、衛星ブロードバンドを全世界提供を計画
2024年予	NASA、月面着陸を計画
2030年～	NASA、有人火星探査が実現か

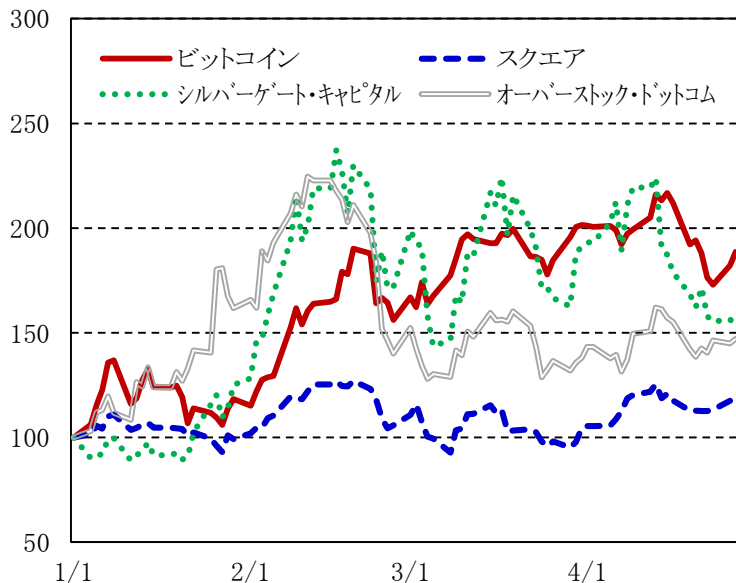
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国最大の仮想通貨取引所「コインベース・グローバル」は4月14日、ナスダック市場に上場した。時価総額は一時CMEグループを上回るなど、上々の滑り出しとなった。
- ・ビットコイン価格はコインベース上場をきっかけに調整局面に入り、関連銘柄も利食い売りが優勢の展開に。
- ・一方で、ビットコインは先高感も根強く、関連銘柄の押し目は積極的に狙いたい局面だ。

関連銘柄はビットコイン価格に連動

<ビットコイン価格と関連銘柄>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年末を100として指数化

仮想通貨・関連銘柄

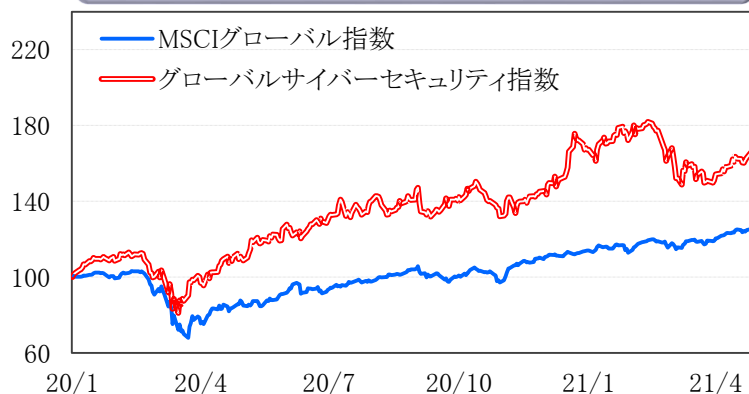
ペイパル	PYPL	同社口座でビットコインなど4つの仮想通貨の取り扱いを開始
スクエア	SQ	金融総合アプリ「キャッシュアップ」でビットコインの売買が急増
オーバーストック・ドットコム	OSTK	傘下にブロックチェーン事業を手掛ける子会社を保有
シルバーゲート・キャピタル	SI	仮想通貨関連ビジネスを強化する銀行系持株会社
コインベース・グローバル	COIN	米国最大の仮想通貨取引所。21年4月にナスダック市場に上場

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

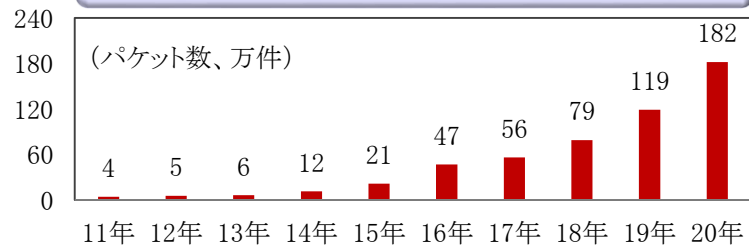
- ・サイバーセキュリティ関連銘柄の好調なパフォーマンスが続いている。グローバルサイバーセキュリティ指数は昨年1月から今年4月26日までに66%上昇、MSCIグローバル指数を大きくアウトパフォーマンスしている。
- ・コロナ禍で経済活動はインターネット上にシフトし、洗練されたサイバー攻撃が増加傾向にある。サイバーセキュリティに対する需要拡大はサイバーセキュリティ関連銘柄には追い風となると見る。

サイバーセキュリティ指数は力強く推移



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月末を100として指数化

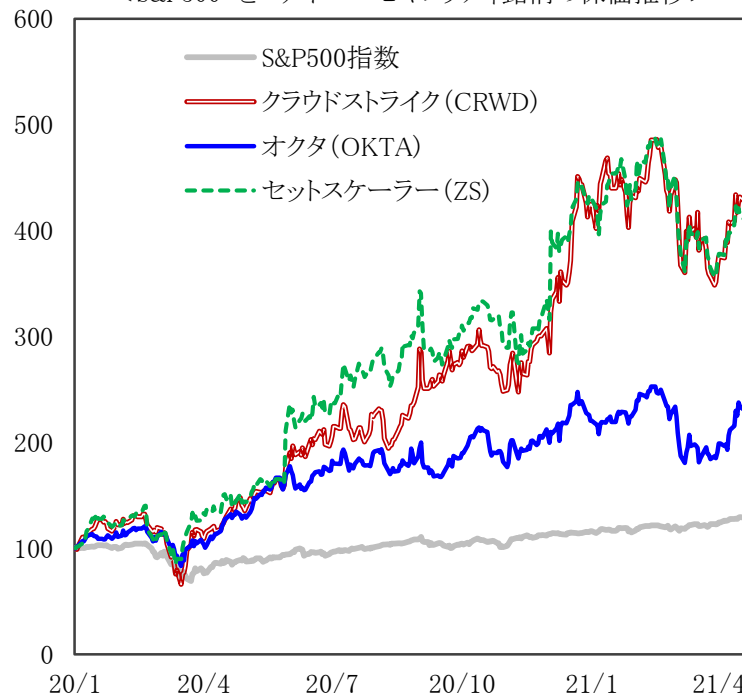
サイバー攻撃が疑われるネット活動(日本の調査)



11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年
各種資料により岩井コスモ証券作成
注：観測したIPアドレス当たりの年間総観測パケット数

サイバーセキュリティ銘柄の上昇が目立つ

<S&P500 と サイバーセキュリティ銘柄の株価推移>



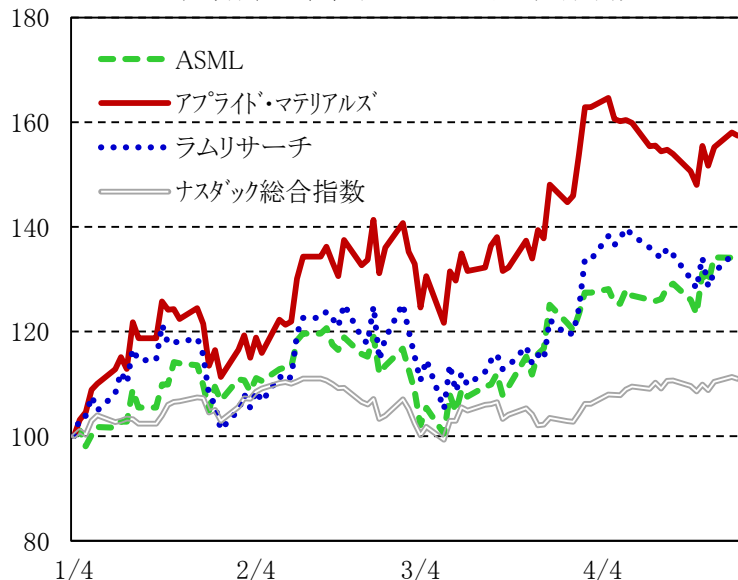
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2019年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体業界の巨人・インテルが200億ドルを投じて米国に新工場を建設する計画を発表。あわせて、他社製品を受託製造するファウンドリー事業にも乗り出すことを表明した。
- ・21年度の設備投資計画では台湾セミコンダクター (TSMC)が300億ドル、サムスン電子もTSMCと同程度を見込み、これらの企業の主要サプライヤーである製造装置メーカーには追い風となる可能性がある。

半導体製造装置株は底堅い動き

<半導体製造装置株 とナスダック総合指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年末を100として指数化

主要・半導体製造装置・メーカー

アプライド・マテリアルズ	AMAT	世界最大の半導体製造装置メーカー。成膜やエッチングなど幅広く手掛ける
ラムリサーチ	LRCX	半導体製造装置世界大手。シリコンウエハーに回路を形成するエッチング装置で世界シェアトップ
ASML	ASML	オランダの半導体製造装置メーカー。半導体の微細化で鍵を握る「EUV」露光装置を独占供給
KLA	KLAC	半導体製造装置大手。ウエハーの欠陥を検査する検査装置で強み

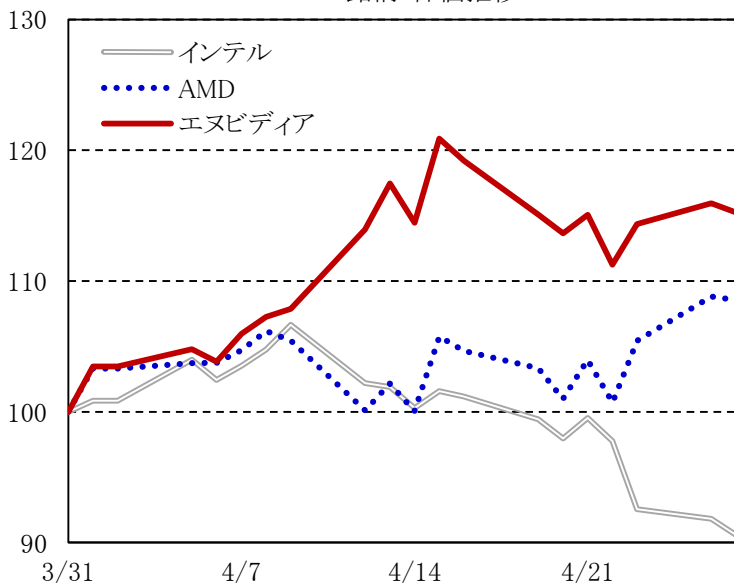
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体大手エヌビディアがCPU(中央演算処理装置)市場への参入を表明した。CPU市場ではインテルが圧倒的なシェアを握り、近年ではアドバンスド・マイクロ・デバイセズ(AMD)の台頭も著しい。
- ・半導体業界はインテルのファウンドリー参入、エヌビディアのCPU参入で競争環境が激化の一途を辿るが、足元の勢いではTSMC、エヌビディアに分があるといえるだろう。

エヌビディアの発表で、インテルとAMDは下落

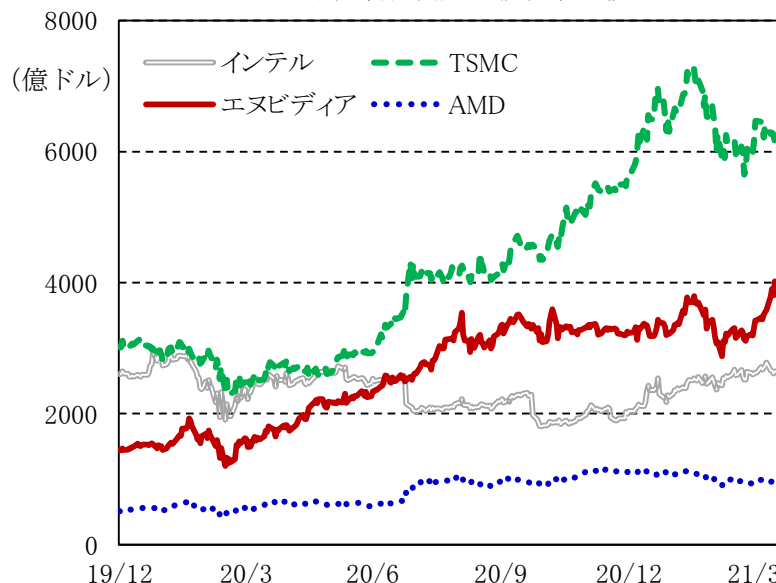
<CPU銘柄・株価推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年3月末を100として指数化

時価総額ではTSMCが一步抜け出す

<主要半導体銘柄・時価総額推移>



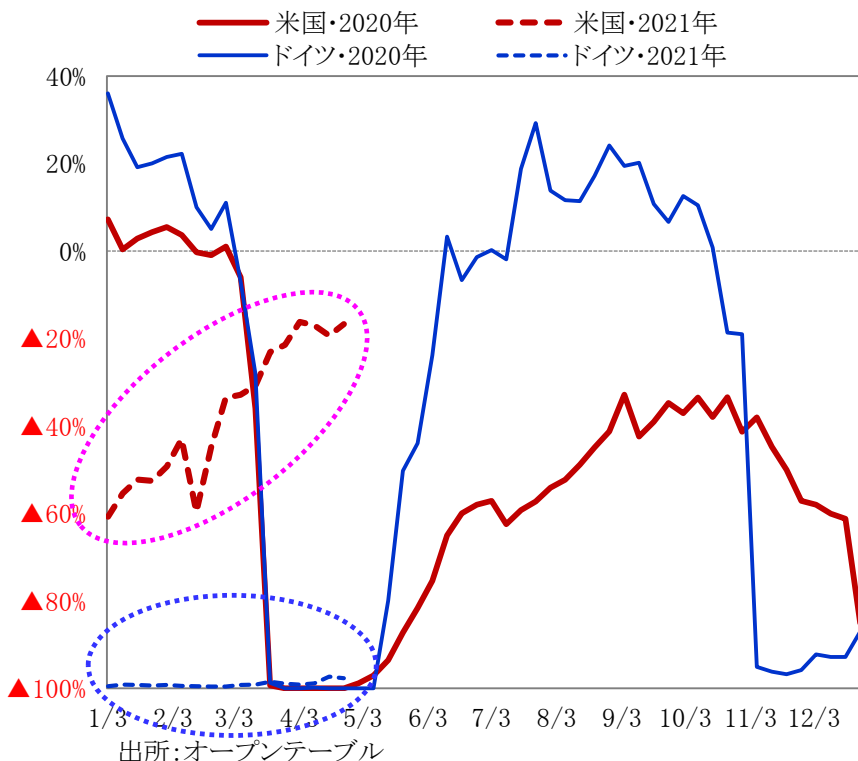
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国でワクチン接種が進み、経済の正常化への期待が高まっている。昨年後半以降、感染再拡大に見舞われるドイツに比べて米国は今年に入ってレストランの稼働回復が確認されている。
- ・コロナ禍で人々の行動が制限されて1年以上が経過したが、ワクチン接種が進めば旅行/外食/娯楽等のサービス業(=「コト消費・体験型消費」)等を中心に抑圧されていた需要が急速に回復する可能性がある。

ワクチンで米国の外食産業に光明

<米国とドイツの金曜日のレストラン座席利用率 2019年比較>



経済正常化で業績回復が期待される主な企業

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ウォルト・ディズニー (DIS)	3,322億 _円	654億 _円	+1%
娯楽・メディアの世界大手。デジタル分野で動画配信サービス「ディズニープラス」で1億人の会員を獲得。赤字のテーマパーク事業では加州ディズニーランドが4月30日に再開予定。			
AT&T (T)	2,242億 _円	1,718億 _円	+9%
米通信サービス大手。18年にメディア大手のタイムワーナーを買収もコロナ禍で苦戦。巻き返しが期待される。ワーナー作品を武器に動画配信サービス「HBOマックス」を始めた。			
エクスペディア (EXPE)	255億 _円	52億 _円	+34%
航空券やホテルなどをネットで予約・販売するオンライン旅行代理店大手。コロナ禍で4四半期連続の赤字が続くも、ワクチン接種の進展によって旅行需要が回復することを見込む。			

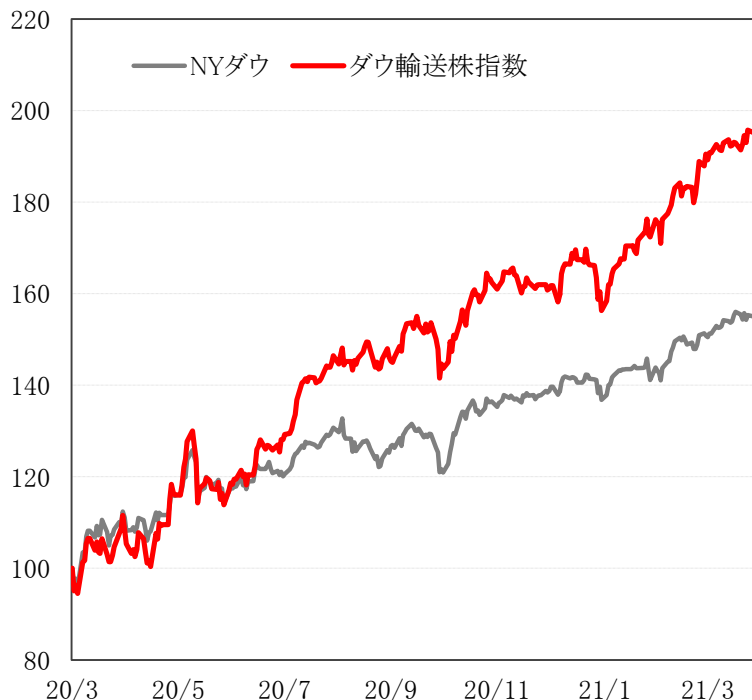
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：時価総額、年初来騰落率は4月23日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・景気先行指標であるダウ輸送株指数は、4月26日に最高値を更新、上昇トレンドを継続している。
- ・同指数の構成銘柄であるアメリカン航空グループ(AAL)、サウスウェスト・エアラインズ(LUV)は年初から4月26日までにそれぞれ+40%、+33%上昇している。
- ・ワクチン接種の拡大に伴う景気の回復局面で出遅れ感強い航空株に引き続き投資妙味があると考える。

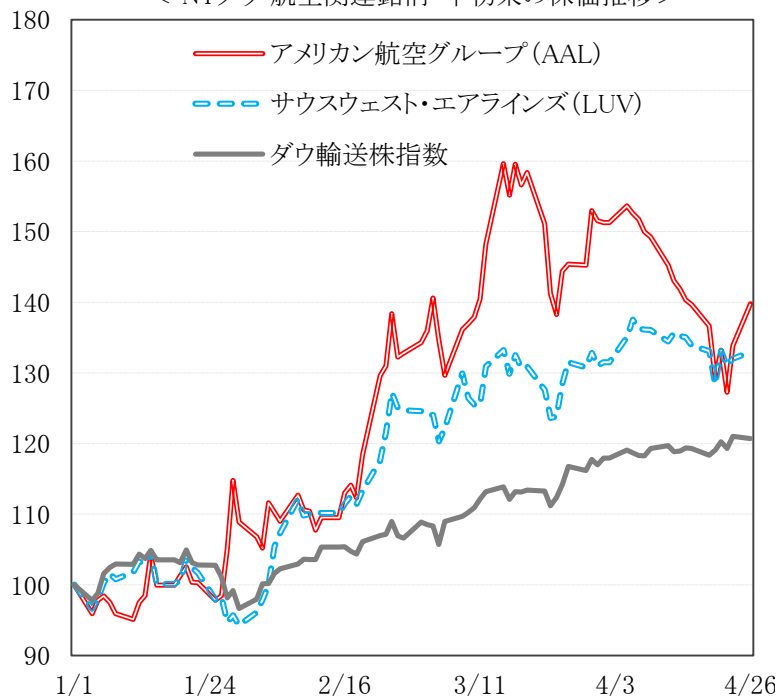
ダウ輸送株指数はNYダウ(ダウ工業株指数)を大きくアウトパフォーム



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年3月末を100として指数化

年初から航空関連銘柄の上昇が目立つ

< NYダウ 航空関連銘柄・年初来の株価推移 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2020年12月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。